簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和7年9月12日

支出負担行為担当官

国立療養所菊池恵楓園 事務部長 前田 光一郎

1. 業務概要

- (1) 業務名 国立療養所菊池恵楓園総合診療棟新築整備工事実施設計業務 (電子調達対象案件)
- (2) 業務内容 本業務は、実施設計の全部 (建築・設備・外構その他を含む) を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結日から令和8年3月27日まで
- (4) 本業務は、資料の提出等を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2. 参加資格

- (1) 平成27年度以降 (次の①一、①二に関しては設計業務が完了したものに限る。) において、次の実績を有する者を配置すること。
 - ① 設計業務の管理技術者 (以下「管理技術者 (設計)」という。) として配置する者は次の一の実績を、工事監理業務の管理技術者 (以下「管理技術者 (監理)」という。) については次の二の実績を有すること。なお、両者は同一の者であってもよい。
 - 一 管理技術者 (設計) については、病院 (病棟・診療機能を含む) 施設の新築又は増築 2,000 m² 以上の実実施設計について管理技術者又は主任技術者として担当した実績 (参加しようとする企業における実績に限る。) を1件以上有する者。
 - 二 設計業務の主任技術者 [建築意匠、建築構造、電気、機械] (以下「主任技術者」という。) として配置する者は次の実績を有すること。
病院 (病棟・診療機能を含む) 施設の新築又は増築 2,000 m² 以上の実実施設計について管理技術者又は主任技術者として担当した実績 (現在所属する企業における実績かつ、同業種の実績に限る。) を1件以上有する者。
- (2) 次の①から⑦の条件を満たしている単体企業であること。
 - ① 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号) 第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 厚生労働省により、九州・沖縄地域における令和7・8年度建築関係建設コンサルタント業務に係る「A」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
 - ③ 厚生労働省から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中

でないこと。

- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑤ 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）
- ⑥ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- ⑦ 次の各号に掲げる制度が適用されるものにあつては、参加表明書の提出期限の直近 2 年間（⑤及び⑥については 2 保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 配置予定の技術者の資格
- (2) 配置予定の技術者の経験及び能力
同種又は類似業務の実績の内容、官公庁または独立行政法人発注業務の実績、技術者表彰の有無、手持ち業務の状況

4. 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 配置予定の技術者の資格
- (2) 配置予定の技術者の経験及び能力
同種又は類似業務の実績の内容、官公庁または独立行政法人発注業務の実績、技術者表彰の有無、手持ち業務の状況、CPD
- (3) 業務実施方針及び手法
業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案

5. 手続等

- (1) 担当部局
〒861-1113 熊本県合志市栄 3796 番地
国立療養所菊池恵楓園 事務部会計課施設管理班
電話 096-248-1131 F A X 096-248-4570
電子メール kakitani-kazuyoshi@mhlw.go.jp
- (2) 説明書の交付期間、場所及び方法
 - ① 説明書は、国立療養所菊池恵楓園のホームページ又は調達ポータルより入手により交付する。交付期間は令和 7 年 9 月 12 日（金）から令和 7 年 10 月 30 日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで。
 - ② やむを得ない事由により、上記①の交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R 等）を上記(1)担当部局に持参又は郵送（書留郵

便等の配達記録が残るものに限る。)することにより電子データを交付するので、上記(1)担当部局にその旨連絡すること。持参による場合は、上記(1)担当部局に記録媒体(未使用のもの)を持参すること。郵送による場合は、上記(1)担当部局に記録媒体(未使用のもの)、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、令和7年9月12日(金)から令和7年10月30日(木)までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。

(3) 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：令和7年10月8日(水)17時00分。ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時00分まで。

提出場所：紙入札方式による場合は、上記(1)担当部局に同じ。

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)、若しくは電送又は電子メールによる。(電送又は電子メールの場合には、着信を確認すること。)

(4) 技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：令和7年10月31日(金)17時00分。

ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時00分まで。

提出場所：紙入札方式による場合は、上記(1)担当部局に同じ。

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)、若しくは電送又は電子メールによる。(電送又は電子メールの場合には、着信を確認すること。)

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 5.(1)担当部局に同じ。

(6) 2.(2)②に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない単体企業も5.(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。

(7) 詳細は、説明書による。